

主な国際会議における日本側関係者による説明

開催日	会議名（開催地）	説明内容の概要
3月20日	国際原子力機関（IAEA）事務局技術ブリーフィング（ウィーン）	日本側による情報提供努力、放射線モニタリングの状況、福島第一原子力発電所5・6号機の現状
3月21日	IAEA事務局技術ブリーフィング（ウィーン）	地震の概要、結果と原因、福島第一原子力発電所1～6号機の現状、保安院としての対策及び福島県内の環境放射能測定値
3月21日	IAEA特別理事会（ウィーン）	天野事務局長の訪日、事故と対処の現状、日本側による情報提供努力、国際機関との協力、環境モニタリングの現状、屋内待避・避難、ICAO及びWHOのプレスリリース
3月22日	国際エネルギー機関（IEA）緊急時問題常設作業部会（SEQ）／石油市場常設作業部会（SOM）合同会合（パリ）	事故の現状、電力需要、石油・ガス市場及び関連措置
3月29日	世界貿易機関（WTO）貿易交渉委員会（TNC）非公式会合（ジュネーブ）	日本産品に対する輸入制限
3月30～31日	WTO衛生植物検疫措置（SPS）委員会公式会合（ジュネーブ）	日本産食品の安全と各国による輸入制限
4月4日	第5回原子力安全条約検討会合日・IAEA共催サイドイベント（ウィーン）	福島第一原子力発電所各号機の現状と対処、放射線モニタリングの状況、政府と東京電力との間の協力
4月6日	原子放射線の影響に関する国連科学委員会（UNSCEAR）非公式会合（ウィーン）	日本側による情報提供努力
4月6日	クリーンエネルギー大臣会合	事故概要と対処、放射線モニタリング、食品・飲料水・作業員への影響、日本経済への影響、情報提供努力
4月19日	チェルノブイリ25周年関連原子力サミット（キエフ）	原子力安全の重要性、事故発生の原因、事故の現状と対処、国際的な情報発信、今後の事故の検証と経験の国際社会との共有
4月19日	国際原子力エネルギー・フレームワーク（IFNEC）基盤整備WG会合	事故概要と対処、放射線モニタリング、食品・飲料水・作業員への影響、情報提供努力
4月27～29日	経済協力開発機構・多国間設計評価プログラム（OECD/MDEP）（パリ）	事故の現状と対処、東京電力によるロードマップの発表、日本国内の原発に関する緊急対応措置、住民及び環境に与えている影響、放射線モニタリング、国際社会との情報共有

4月28～29日	経済協力開発機構・原子力機関（OECD/NEA） 運営委員会及び規制当局会合（パリ）	事故の現状と対処、東京電力によるロードマップの発表、日本国内の原発に関する緊急対応措置、住民及び環境に与えている影響、放射線モニタリング、国際社会との情報共有
5月16～24日	世界保健機構（WHO）第64回世界保健会合（ジュネーブ）	事故概要と対処、被災者支援、放射線のリスク、食品・水の安全、国際社会への情報提供
5月17～19日	OECD/NEA第69回放射線防護・公衆衛生委員会（CRPPH）（パリ）	事故概要と対処、放射性物質の放出分布状況（土壌の測定結果等）、環境影響（モニタリング状況、作業員3名の被曝の例）、国際社会への情報提供
5月23日	UNSCEAR第58回会合（ウィーン）	事故の概要、放射線の影響、モニタリング、国際社会との情報共有

在京外交団に対する説明会の開催状況

開催日時	参加在京 外交団・国 際機関数 (注)	出席者概 数	テーマ	ブリーチャー
1 3月13日	約50か国・ 機関	約80名	原発の状況	外務省、原子力安全・保安院
2 3月14日	約60か国・ 機関	約110名	原発の状況、避難関連	外務省、原子力安全・保安院
3 3月15日	60か国・2 機関	約120名	原発の状況、避難関連	外務省、文部科学省、原子力安全・保安院
4 3月16日	46か国・2 機関	約110名	原発の状況、環境モニタリング、放射線に関する説明	外務省、文部科学省、原子力安全・保安院、放射線医学総合研究所
5 3月17日	42か国・1 機関	約90名	原発の状況、環境モニタリング、放射線に関する説明	外務省、文部科学省、原子力安全・保安院
6 3月18日	不明	約80名	原発の状況、環境モニタリング、領事関連	外務省、文部科学省
7 3月19日	不明	約60名	原発の状況、食品の安全、環境モニタリング、国際民間航空機関(ICA)プレスリリース	外務省、文部科学省、原子力安全・保安院
8 3月20日	不明	約60名	原子炉の状況、原発近くの放射線量、世界保健機関(WHO)プレスリリース、食品・水の安全、領事関連	外務省、文部科学省、厚生労働省、国立保健医療科学院
9 3月21日	51か国・1 機関	約70名	原発の状況、食品・水の安全、港湾及び航空の安全、環境モニタリング、領事関連	外務省、文部科学省、厚生労働省、原子力安全・保安院、国土交通省
10 3月22日	52か国・1 機関	約80名	原発の状況、国際海事機構(IMO)プレスリリース、食品の安全、環境モニタリング、放射線に関する説明、領事関連	警察庁、外務省、文部科学省、厚生労働省、水産庁、原子力安全・保安院、国土交通省
11 3月23日	46か国・2 機関	約70名	原発の状況、食品・水の安全、運輸・流通関連情報、放射線に関する説明、領事関連	外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、原子力安全・保安院
12 3月24日	55か国・2 機関	約70名	原発の状況、港湾の安全、食品・水の安全、放射性物質拡散シミュレーション(SPEEDIによる)、環境モニタリング、領事関連	原子力安全委員会、警察庁、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院、国土交通省
13 3月25日	52か国・1 機関	約70名	原発の状況、食品・水の安全、環境モニタリング、IMOプレスリリース	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、水産庁、原子力安全・保安院、国土交通省、海上保安庁
14 3月26日	約40か国・ 機関	約60名	原発の状況、食品・水の安全、環境モニタリング、領事関連	外務省、文部科学省、厚生労働省、水産庁、原子力安全・保安院
15 3月27日	37か国・2 機関	約50名	原発の状況、食品・水の安全、環境モニタリング、領事関連	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院
16 3月28日	59か国・4 機関	約80名	原発の状況、食品・水の安全、環境モニタリング	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、原子力安全・保安院
17 3月29日	62か国・2 機関	約80名	原発の状況、食品の安全、港湾の安全、環境モニタリング、領事関連	原子力安全委員会、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、原子力安全・保安院、国土交通省
18 3月30日	56か国・3 機関	約80名	原発の状況、食品・水の安全、環境モニタリング、航空現況	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院、国土交通省
19 3月31日	52か国・2 機関	約70名	原発の状況、食品・水の安全、環境モニタリング、地震関連、領事関連	外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院
20 4月1日	51か国・1 機関	約60名	原発の状況、食品・水の安全、環境モニタリング、領事関連	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院
21 4月2日	45か国	約50名	原発の状況(2号機ピットから海洋への高濃度放射性排水の流出を含む)、環境モニタリング、食品・水の安全	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院
22 4月4日	51か国・1 機関	約60名	原発の状況(2号機ピットから海洋への高濃度放射性排水の流出、低濃度放射性滞留水の放出を含む)、IMO、ICA)及び国際航空運送協会(IATA)プレスリリース、環境モニタリング、原子力安全委員会定例会議、食品・水の安全、領事関連、	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院、国土交通省
23 4月5日	48か国・1 機関	約60名	原発の状況(低濃度放射性滞留水の放出を含む)、食品・水の安全、環境モニタリング	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院、
24 4月6日	48か国	約50名	原発の状況(低濃度放射性滞留水の放出を含む)、食品・水の安全、環境モニタリング	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、水産庁、原子力安全・保安院
25 4月7日	55か国	約60名	原発の状況(低濃度放射性滞留水の放出を含む)、食品の安全、環境モニタリング	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院
26 4月8日	49か国・1 機関	約50名	原発の状況(低濃度放射性滞留水の放出を含む)、放射性物質拡散シミュレーション、港湾の安全、食品の安全、環境モニタリング、余震の影響	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院、国土交通省、気象庁

在京外交団に対する説明会の開催状況

開催日時	参加在京 外交団・国 際機関数 (注)	出席者概 数	テーマ	ブリーチャー
27 4月9日	31か国	約30名	原発の状況(低濃度放射性滞留水の放出を含む)、食品・水の安全、環境モニタリング	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院
28 4月11日	43か国・1 機関	約50名	原発の状況(低濃度放射性滞留水の放出を含む)、食品・水の安全、環境モニタリング、避難関連、余震の状況	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院、気象庁
29 4月12日	63か国・2 機関	約80名	原発の状況(国際原子力・放射線事象評価尺度(INES)の評価変更を含む)、食品・水の安全、放射性物質拡散シミュレーション(SPEEDIIによるものも含む)	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、水産庁、原子力安全・保安院
30 4月13日	48か国・1 機関	約50名	原発の状況、食品・水の安全、環境モニタリング、INES評価、地震関連	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院
31 4月14日	48か国・1 機関	約50名	原発の状況、食品・水の安全、環境モニタリング、地震関連	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院
32 4月15日	37か国・1 機関	約40名	原発の状況(低放射性滞留水の放出を含む)、食品・水の安全、ICAOプレスリリース、環境モニタリング、領事関連	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院、国土交通省
33 4月18日	51か国	約60名	原発の状況(ロードマップを含む)、環境モニタリング、食品の安全、IMOプレスリリース	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、水産庁、原子力安全・保安院、国土交通省、東京電力
34 4月19日	45か国・1 機関	約50名	原発の状況、食品の安全、原子力安全委員会定例会議、領事関連	原子力安全委員会、外務省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院
35 4月20日	42か国	約50名	原発の状況、食品の安全、環境モニタリング、原子力安全委員会定例会議	原子力安全委員会、警察庁、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院
36 4月21日	32か国	約30名	原発の状況、食品の安全、環境モニタリング、避難関連	原子力安全委員会、原子力被災者生活支援チーム、外務省、文部科学省、厚生労働省、水産庁、原子力安全・保安院
37 4月22日	23か国	約30名	原発の状況、食品の安全、港湾の安全、環境モニタリング、避難関連、被災者支援	原子力安全委員会、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院、国土交通省
38 4月25日	30か国	約30名	原発の状況(低濃度放射性滞留水の放出を含む)、食品の安全、家畜の状況、環境モニタリング、原子力安全委員会定例会議	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院
39 4月26日	28か国・1 機関	約30名	原発の状況、食品の安全、環境モニタリング	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、水産庁、原子力安全・保安院
40 4月27日	28か国	約30名	原発の状況、食品の安全、環境モニタリング、港湾の安全	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、原子力安全・保安院、国土交通省
41 4月28日	23か国	約30名	原発の状況(作業員の被曝上限を含む)、食品の安全、環境モニタリング、原子力安全委員会臨時会議	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、水産庁、原子力安全・保安院
42 5月2日	25か国	約30名	原発の状況、松本外務大臣寄稿の紹介、食品の安全、家畜の状況、放射線の健康への影響、環境モニタリング、原子力安全委員会定例会議	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院、
43 5月6日	24か国	約20名	原発の状況(1号機原子炉建屋内の作業環境改善を含む)、食品の安全、放射線の健康への影響、環境モニタリング	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、水産庁、原子力安全・保安院、東京電力
44 5月9日	28か国	約30名	原発の状況(1号機原子炉建屋内の作業環境改善を含む)、食品の安全、環境モニタリング、原子力安全委員会定例会議、浜岡原発の停止要請	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、水産庁、原子力安全・保安院
45 5月10日	23か国	約20名	原発の状況、食品の安全、環境モニタリング、SPEEDIIによる放射性物質拡散シミュレーション、浜岡原発の停止要請	原子力安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、原子力安全・保安院
46 5月11日	22か国	約30名	原発の状況(3号機ピットから海洋への汚染水の流出を含む)、食品の安全、原子力安全委員会臨時会議、環境モニタリング、領事関連	原子力安全委員会、警察庁、外務省、文部科学省、厚生労働省、原子力安全・保安院

在京外交団に対する情報提供等の実績

3月11日	在京公館及び館員の被災状況の照会先の送付 宮城県ホームページ及び官邸ホームページの紹介
3月12日	在京公館及び館員の被災状況の照会先最新版の送付 国際赤十字委員会（ICRC）ホームページの紹介 福島第一原発から20km圏内及び福島第二原発から10km圏内からの避難勧告に関する情報提供
3月13日	官房長官会見記録抜粋（福島第一原発及び第二原発関連）の送付 在日外国人の安否確認のための情報提供依頼 輪番停電の可能性に関する情報提供
3月14日	在日外国人の安否確認のための情報提供依頼（締切通知） 輪番停電継続の可能性に関する情報提供 保安院ホームページ（原発関連技術データ）及び官邸ホームページの紹介
3月15日	屋内待避勧告（福島第一原発から20～30km圏内）に関する情報提供 避難勧告区域の地図の紹介 各種震災関連ホームページの紹介 気象庁ホームページの紹介
3月16日	文科省ホームページ（放射線調査結果等）の紹介
3月17日	外務省ホームページ（放射線量等）及び文科省ホームページ（放射線調査結果等）の紹介 在日外国人対応事務所連絡先の送付
3月18日	放射線医学総合研究所ホームページの紹介 在日外国人関連情報（法務省）の提供
3月19日	日本製品の輸出関連情報の提供
3月21日	飯館市の飲料水からの放射性ヨウ素の検出に関する情報提供
3月22日	福島第一原子力発電所排水口付近の海水における放射性物質の検出に関する情報提供
3月29日	福島第一原子力発電所土壌からのプルトニウムの検出に関する情報提供
4月4日	福島第一原子力発電所集中廃棄物処理建屋からの低濃度汚染水の海洋放出予定に関する情報提供
4月6日	福島第一原子力発電所2号機ピットからの漏水停止に関する情報提供 福島第一原子力発電所1号機格納容器への窒素注入に関する情報提供
4月8日	4月7日23時50分に発生した地震の福島第一原子力発電所における影響に関する情報提供
4月10日	福島第一原子力発電所集中廃棄物処理建屋からの低濃度汚染水の海洋放出の終了予定に関する情報提供 福島第一原子力発電所2号機立坑の高レベル汚染水の復水器への移送開始予定に関する情報提供
4月11日	福島第一原子力発電所集中廃棄物処理建屋からの低濃度汚染水の海洋放出の終了に関する情報提供 官房長官記者会見における計画的避難区域の設定方針の発表についての情報提供 4月11日17時に発生した地震の福島第一原子力発電所における影響に関する情報提供
4月12日	原子力安全・保安院報道発表資料「東北太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故・トラブルに対するINES（国際原子力・放射線事象評価尺度）の適用について」の概略及び公表予定の連絡
4月15日	原子力安全・保安院報道発表資料「排出基準を超える放射性物質濃度の排水の海

	洋放出について（報告）」の公表予定の連絡及び同資料の送付
4月17日	東京電力報道発表資料「福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋」の公表予定の連絡及び同資料の送付
4月19日	原子力安全・保安院報道発表資料「高い放射線レベルが検出された排水の集中廃棄物処理建屋への移送の開始について（お知らせ）」の公表予定の連絡及び同資料の送付
4月21日	原子力災害対策本部報道発表資料「警戒区域の設定について」及び東京電力報道発表資料「福島第一原子力発電所2号機汚染水の止水対策と海洋への流出量について」の送付
4月25日	原子力安全・保安院報道発表資料「東京電力株式会社福島第一原子力発電所2号機から流出した高濃度の放射性物質を含む汚染水について」の送付
5月1日	東京電力報道発表資料「福島第一原子力発電所1号機 原子炉建屋内の作業環境改善について」の送付
5月3日	東京電力報道発表資料「福島第一原子力発電所沖合における海底土の放射性物質の核種分析の結果について」の送付
5月5日	福島第一原子力発電所1号機原子炉建屋への作業員の入域に関する情報提供及び東京電力報道発表資料「福島第一原子力発電所第1号機における燃料域上部まで原子炉格納容器を水で満たす措置の実施に係る報告書（概要）」の送付
5月6日	海江田経済産業大臣談話「緊急安全対策の実施状況の確認と浜岡原子力発電所について」の送付
5月8日	東京電力報道発表資料「福島第一原子力発電所1号機 原子炉建屋内の作業環境改善と二重扉の開放について」及び原子力安全・保安院報道発表資料「東京電力福島第一原子力発電所1号機原子炉建屋内の放射性物質濃度の低減措置の実施に係る報告書の評価について」の送付
5月11日	東京電力報道発表資料「福島第一原子力発電所3号機取水口付近からの放射性物質を含む水の外部への流出の可能性について」の送付
5月15日	東京電力報道発表資料「当社福島第一原子力発電所1号機の炉心状態について」の送付 原子力安全・保安院報道発表資料「高い放射性レベルが検出された排水の集中廃棄物処理建屋への移送について（お知らせ）」の公表予定の連絡及び同資料の送付
5月17日	原子力災害対策本部報道発表資料「東京電力福島第一原子力発電所事故の収束・検証に関する当面の取組のロードマップ」、「原子力被災者への対応に関する当面の取組方針」及び「原子力被災者への対応に関する当面の取組のロードマップ」並びに東京電力報道発表資料「『福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋』の進捗について」及び「当面の取り組み（課題／目標／主な対策）のロードマップ5／17改訂版」の送付
5月21日	東京電力報道発表資料「福島第一原子力発電所第3号機取水口付近からの放射性物質を含む水の外部への流出への対応について」及び「排出基準を超える放射性物質濃度の排水の海洋放出に係る影響に関する報告書の経済産業省原子力安全・保安院への提出について」の送付
5月24日	東京電力報道発表資料「東京電力福島第一原子力発電所2号機・3号機の炉心状態について」並びに原子力安全・保安院報道発表資料「東京電力福島第一原子力発電所第3号機からの高濃度の放射性物質を含む汚染水の流出及び対応について」及び「排出基準を超える放射性物質濃度の排水の海洋への影響について」の送付

日付	場所	ブリーファー	会見内容(動画等)
4/1	官邸	副広報官、内閣府、外務省、海洋研究開発機構、厚労省、保安院	http://fpci.jp/modules/news3/index.php?page=article&storyid=320&storytopic=3&ml lang=en
4/2	FPC	副広報官、外務省、文科省、保安院	http://fpci.jp/modules/news3/index.php?page=article&storyid=322&storytopic=3&ml lang=en
4/3	官邸	副広報官、内閣府、外務省、文科省、厚労省、保安院	http://fpci.jp/modules/news3/index.php?page=article&storyid=325&storytopic=3&ml lang=en
4/4	官邸	副広報官、内閣府、外務省、文科省、保安院	http://fpci.jp/modules/news3/index.php?page=article&storyid=327&storytopic=3&ml lang=en
4/5	官邸	副広報官、内閣府、外務省、文科省、保安院	http://fpci.jp/modules/news3/index.php?page=article&storyid=329&storytopic=3&ml lang=en
4/6	官邸	副広報官、内閣府、海洋研究開発機構、外務省、農水省、保安院	http://fpci.jp/modules/news3/index.php?page=article&storyid=331&storytopic=3&ml lang=en
4/7	官邸	副広報官、内閣府、外務省、海洋研究開発機構、厚労省、農水省、保安院	http://fpci.jp/modules/news3/index.php?page=article&storyid=333&storytopic=3&ml lang=en
4/8	官邸	副広報官、内閣府、外務省、海洋研究開発機構、厚労省、農水省、保安院、 国交省	http://fpci.jp/modules/news3/index.php?page=article&storyid=335&storytopic=3&ml lang=en
4/9	FPC	副広報官、外務省、保安院	http://fpci.jp/modules/news3/index.php?page=article&storyid=337&storytopic=3&ml lang=en
4/10	FPC	副広報官、外務省、保安院	http://fpci.jp/modules/news3/index.php?page=article&storyid=339&storytopic=3&ml lang=en
4/11	官邸	副広報官、内閣府、外務省、海洋研究開発機構、厚労省、農水省、保安院	http://nettv.gov-online.go.jp/eng/prg/prg2082.html
4/12	官邸	官房長官、副広報官、内閣府、外務省、海洋研究開発機構、厚労省、農水省、保安院	http://nettv.gov-online.go.jp/eng/prg/prg2085.html
4/13	官邸	内閣広報参事官、内閣府、外務省、海洋研究開発機構、厚労省、保安院	http://nettv.gov-online.go.jp/eng/prg/prg2088.html
4/14	官邸	副広報官、内閣府、外務省、海洋研究開発機構、厚労省、保安院	http://nettv.gov-online.go.jp/eng/prg/prg2092.html
4/15	官邸	副広報官、内閣府、外務省、海洋研究開発機構、厚労省、農水省、保安院	http://nettv.gov-online.go.jp/eng/prg/prg2094.html
4/17	FPC	総理補佐官、副広報官、外務省、保安院	http://fpci.jp/modules/news3/index.php?page=article&storyid=343&storytopic=3&ml lang=en
4/18	官邸	副広報官、内閣府、外務省、海洋研究開発機構、厚労省、保安院	http://nettv.gov-online.go.jp/eng/prg/prg2097.html
4/19	FCCJ	副広報官、外務省、保安院、農水省	http://fpci.jp/modules/news3/index.php?page=article&storyid=346&storytopic=3&ml lang=en

4/20	官邸	副広報官、内閣府、外務省、海洋研究開発機構、厚労省、保安院、厚労省	http://nettv.gov-online.go.jp/eng/prg/prg2104.html
4/21	FPC	外務省、保安院	http://fpci.jp/modules/news3/index.php?page=article&storyid=347&storytopic=3&ml lang=en
4/22	官邸	内閣広報参事官、内閣府、外務省、海洋研究開発機構、厚労省、保安院、国交省	http://nettv.gov-online.go.jp/eng/prg/prg2107.html
4/25	官邸	副広報官、内閣府、外務省、海洋研究開発機構、厚労省、保安院	http://nettv.gov-online.go.jp/eng/prg/prg2111.html
4/27	FCCJ	総理補佐官、副広報官、外務省、経産省、保安院	http://fpci.jp/modules/news3/index.php?page=article&storyid=349&storytopic=3&ml lang=en
4/28	FPC	副広報官、内閣府、外務省、海洋研究開発機構、保安院、農水省	http://fpci.jp/modules/news3/index.php?page=article&storyid=352&storytopic=3&ml lang=en
5/2	官邸	副広報官、内閣府、外務省、海洋研究開発機構、厚労省、保安院	http://nettv.gov-online.go.jp/eng/prg/prg2126.html
5/6	FPC	副広報官、内閣府、外務省、海洋研究開発機構、厚労省、保安院	http://fpci.jp/modules/news3/index.php?page=article&storyid=355&storytopic=3&ml lang=en
5/9	FCCJ	総理補佐官、保安院	http://fpci.jp/modules/news3/index.php?page=article&storyid=358&storytopic=3&ml lang=en
5/11	FPC	副広報官、内閣府、外務省、海洋研究開発機構、厚労省、保安院、農水省	http://fpci.jp/modules/news3/index.php?page=article&storyid=360&storytopic=3&ml lang=en
5/13	官邸	副広報官、内閣府、外務省、海洋研究開発機構、厚労省、保安院、農水省	http://nettv.gov-online.go.jp/eng/prg/prg2142.html
5/17	FPC	総理補佐官、副広報官、内閣府、保安院、東京電力	http://fpci.jp/modules/news3/index.php?page=article&storyid=364&storytopic=3

外国プレスによる閣僚等に対するインタビュー

インタビュー実施日	インタビュー対象者	報道機関名
3/18 (書面)	松本外務大臣	新華社通信(中国)
3/20	枝野官房長官	CNN(米)
3/24	枝野官房長官	トムソン・ロイター(英)
3/29	福山官房副長官	RTL(独)
3/30	枝野官房長官	ウォール・ストリート・ジャーナル紙(米)
3/31	枝野官房長官	フィナンシャル・タイムズ紙(英)
4/10	枝野官房長官	エコノミスト誌(英)、ニューヨーク・タイムズ紙(米)、ブルームバーグ(米)、BBC(英)、CBS(米)
4/19	枝野官房長官	フェニックスTV(香港)
4/19	枝野官房長官	CCTV(中国)
4/19 (電話)	細野総理補佐官	FOCUS誌(独)
4/22	枝野官房長官	ウォール・ストリート・ジャーナル紙(米)
4/23	細野総理補佐官	ウォール・ストリート・ジャーナル紙(米)
4/23	細野総理補佐官	フィナンシャル・タイムズ紙(英)
4/26	細野総理補佐官	ウクライナTV(ウクライナ)
4/29	松本外務大臣	ワシントン・ポスト紙(米)
5/1	松本外務大臣 (於:ダカール)	RTS(セネガル国営放送局)(セネガル)
5/9 (書面)	松本外務大臣	環球時報(中国)
5/16	辻元総理補佐官	王建鋼氏(中国) ※新華社等様々な中国メディアで報じられる予定
5/16	辻元総理補佐官	Monocle 誌(英)
5/19	松本外務大臣	香港フェニックスTV(中国)
5/24	菅総理大臣	フィナンシャル・タイムズ紙(英)

Japan's road to recovery and rebirth

BY NAOTO KAN

On March 11, Japan was hit by one of the most powerful earthquakes in recorded history. We are making all-out efforts to restore livelihoods and recover from the series of tragedies that followed the Great East Japan Earthquake. The disaster left more than 28,000 people, including foreign citizens, dead or missing.

Since March 11, Japan has been strongly supported by our friends around the world. On behalf of the Japanese people, I would like to express my sincerest gratitude for the outpouring of support and solidarity we have received from more than 130 countries, nearly 40 international organizations, numerous nongovernmental organizations and countless individuals from all parts of the world. The Japanese people deeply appreciate the *kizuna* ("bonds of friendship") shown to us. Through this hardship, we have come to truly understand that a friend in need is a friend indeed.

Immediately after the earthquake, the United States, our most important friend and ally, provided swift cooperation. President Obama kindly called me to convey his strong commitment that the United States stood ready to provide all-out support to the Japanese people during this time of great difficulty. He reaffirmed that the relationship between our nations is unshakable. So many Japanese citizens, including myself, were enormously encouraged by these remarks. From an early stage in the response efforts, U.S. forces have diligently performed relief activities on multiple fronts as part of Operation Tomodachi (Japanese for "friendship"). The attitude that Americans have demonstrated during this operation has deeply touched the hearts and minds of the Japanese. Support has come from not only the government but also NGOs and countless individuals, in various forms of humanitarian assistance, search-and-rescue missions, charity events and fundraising. We have also received full U.S. support in responding to the accidents at the Fukushima Daiichi nuclear power plant, from providing equipment and other material assistance such as fire trucks and special protective suits, to dispatching nuclear experts and radiation-control teams.

I take very seriously, and deeply regret, the nuclear accidents we have had at the Fukushima Daiichi plant. Bringing the situation under control at the earliest possible date is my top priority. Leading a unified effort by the government, I have mobilized all available resources to combat the risks posed by the plant, based on three principles: First, give the highest priority to the safety and health of all citizens, in particular those residents living close to the plant; second, conduct thorough risk management; and, third, plan for all possible scenarios so that we are fully prepared to respond to any future situations. For example, we continue to make the utmost efforts to address the issue of outflow of radioactive water from the plant into the

ocean. In addition, the government has taken every possible measure to ensure the safety of all food and other products, based on strict scientific criteria. We have taken great precautions to ensure the safety of all Japanese food and products that have reached and will continue to reach markets. To ensure domestic and foreign consumer confidence in the safety of Japanese food and products, my administration will redouble its efforts to maintain transparency and keep everyone informed of our progress in the complex and evolving circumstances at the Fukushima Daiichi plant.

I pledge that the Japanese government will promptly and thoroughly verify the cause of this incident as well as share information and the lessons learned with the rest of the world to help prevent such accidents in the future. Through such a process, we will proactively contribute to global debate to enhance the safety of nuclear power generation. Meanwhile, regarding a comprehensive energy policy, we must squarely tackle a two-pronged challenge: responding to rising global energy demand and striving to reduce greenhouse gas emissions to combat global warming. Going forward, I would like to present a clear vision to the world — which includes the aggressive promotion of clean energy — that may contribute to solving global energy issues.

The Great East Japan Earthquake and the resulting tsunami are the worst natural disasters that Japan has faced since the end of the Second World War. Reconstruction of the devastated Tohoku region will not be easy. I believe, however, that this difficult period will provide us with a precious window of opportunity to secure the "Rebirth of Japan." The government will dedicate itself to demonstrating to the world its ability to establish the most sophisticated reconstruction plans for East Japan, based on three principles: first, create a regional society that is highly resistant to natural disasters; second, establish a social system that allows people to live in harmony with the global environment; and third, build a compassionate society that cares about people, in particular, the vulnerable.

The Japanese people rose from the ashes of the Second World War using our fundamental strength to secure a remarkable recovery and the country's present prosperity. I have not a single doubt that Japan will overcome this crisis, recover from the aftermath of the disaster, emerge stronger than ever, and establish a more vibrant and better Japan for future generations.

I believe that the best way for Japan to reciprocate the strong *kizuna* and cordial friendship extended to us is to continue our contribution to the development of the international community. To that end, I will work to the best of my ability to realize a forward-looking reconstruction that gives people bright hopes for the future. I would wholeheartedly appreciate your continued support and cooperation. Arigatou.

The writer is prime minister of Japan.

4月30日(土)・5月1日(日)付 International Herald Tribune 紙 日本語

Japan is open for business

Takeaki Matsumoto

We promise you that Japan will reshape itself into a more dynamic country.

TOKYO After the earthquake and tsunami disaster, many foreign dignitaries, including French President Nicolas Sarkozy and U.S. Secretary of State Hillary Clinton, have expressed their solidarity with Japan. "The Japanese are indomitable and courageous," Australian Prime Minister Julia Gillard said when she visited an evacuation shelter in the afflicted region.

The Great East Japan Earthquake and Tsunami are the worst natural disasters Japan has encountered since the end of the Second World War. However, Japan will not simply rebuild what used to be, but aim for an innovative reconstruction that focuses on the future by fully mobilizing its signature strengths: a society with high levels of technology, safety and security.

We promise all of you that Japan will reshape itself into a more dynamic country, harnessing the support and solidarity offered to us from all over the world. Japan is and will remain open for business and travel. International organizations such as the International Civil Aviation Organization, the International Maritime Organization and the

World Health Organization have been making objective assessments, and state that excessive travel restriction measures are unnecessary. I would call on all readers to trust such information, rather than being misguided by sensational media reports, and come to Japan with peace of mind for sightseeing, study, business or any other purposes.

Regarding the Fukushima Daiichi Nuclear Power Station, a Roadmap was released by the Tokyo Electric Power Company (TEPCO). We expect to move from the "emergency response phase" to the "planned and stabilizing action phase."

The government will regularly follow up, monitoring the progress of the work and making necessary safety checks in order to ensure the implementation of the roadmap in a steady and safe manner.

The government has been constantly monitoring air, water and food. Most of the radioactive materials were released in the first several days of the accident, and radiation levels in the air have been gradually declining since.

In Tokyo, for instance, the level of radiation has never reached a point at which it would affect human health. It is declining steadily, and has reached the level at which it was measured before the accident.

As for food products, measures have been taken to prevent domestic distribution of those products that have a higher radiation level than the standard set in accordance with the recommendations of the International Commission on Radiological Protection. Naturally, such products will not be exported. Radiation levels that exceed the authorized threshold have thus far been found only in limited kinds of agricultural and fishery products in limited areas. When necessary, certification is issued to declare that a product does not originate in the affected region.

Industrial products are manufactured in factories outside of the no-entry zone, and remain under strict quality control. It is therefore unlikely that those products will be affected by radioactive materials, and their safety is ensured. Data on the radiation levels in ports and airports are published regularly. In addition, a guideline on radiation measurements for export containers and ships was published by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. Attestation of measurement results started at the Yokohama port on April 28.

If you imagine that the whole of Japan is covered by debris, that is completely wrong. Most of Japan remains unharmed by the disaster, and the streets have leapt back to life. The major highway that runs through the most affected Tohoku region was reopened only two weeks after the earthquake. The Shinkansen, the bullet train that connects Tokyo and Tohoku region, became fully operational again on April 29.

Many affected companies and factories are recovering at surprising speed, helped by innovative approaches to tackling the crisis. Domestic and international supply chains are being reconnected. Japan's strength for manufacturing remains on full display.

Allow me to quote Dr. Donald Keene, professor emeritus at Columbia University, expressing his will to obtain Japanese nationality after the disaster: "Japan was hit hard for the moment, but it will surely resurrect to become an even more splendid country."

If you are thinking of supporting us in our path towards recovery, the most effective way would be to visit Japan and buy our excellent products, just as before. I call on all of you to be more engaged in the exchange with Japan.

TAKEAKI MATSUMOTO is Japan's minister for foreign affairs.

Japan's road to recovery and rebirth

A pledge from the Japanese prime minister to bolster nuclear safety and international trust.

Naoto Kan

On March 11, Japan was hit by one of the most powerful earthquakes in recorded history. We are making all-out efforts to restore livelihoods and recover from the series of tragedies that followed the Great East Japan Earthquake. The disaster left more than 28,000 people, including foreign citizens, dead or missing. Since March 11, Japan has been strongly supported by our friends around the world. On behalf of the Japanese people, I would like to express my sincerest gratitude for the outpouring of support and solidarity we have received from more than 130 countries, nearly 40 international organizations, numerous nongovernmental organizations, and countless individuals from all parts of the world. The Japanese people deeply appreciate the *kizuna* ("bonds of friendship") that have been shown to us. Through this hardship, we have come to truly understand that a friend in need is a friend indeed.

I take very seriously, and deeply regret, the nuclear accidents we have had at the Fukushima Daiichi plant. Bringing the situation at the plant under control at the earliest possible date is my

top priority. Leading a unified effort by the government, I have mobilized all available resources to combat the risks posed by the plant, based on three principles: first, give the highest priority to the safety and health of all citizens, in particular those residents living close to the plant; second, conduct thorough risk management; and, third, plan for all possible scenarios so that we are fully prepared to respond to any future situations. For example, we continue to make the utmost efforts to address the issue of outflow of radioactive water from the plant into the ocean. In addition, the government has taken every possible measure to ensure the safety of all food and other products, based on strict scientific criteria. We have taken great precautions to ensure the safety of all Japanese food and products that reach the market and will continue to do so. To assure domestic and foreign consumer confidence in the safety of Japanese food and products, my administration will redouble its efforts to maintain transparency and keep everyone informed of our progress in the complex and evolving circumstances at the Fukushima Daiichi plant.

I pledge that the Japanese government will promptly and thoroughly verify the cause of this incident, as well as share information and the lessons

learned with the rest of the world to help prevent such accidents in the future. Through such a process, we will proactively contribute to the global debate to enhance the safety of nuclear power generation. Meanwhile, regarding a comprehensive energy policy, we must squarely tackle a two-pronged challenge: responding to rising global energy demand and striving to reduce greenhouse gas emissions to combat global warming. Going forward, I would like to present a clear vision to the world — that includes the aggressive promotion of clean energy — that may contribute to solving global energy issues.

The Great East Japan Earthquake and the resulting tsunami are the worst natural disasters that Japan has faced since the end of World War II. Reconstruction of the devastated Tohoku region will not be easy. I believe, however, that this difficult period will provide us with a precious window of opportunity to secure the "Rebirth of Japan."

The government will dedicate itself

to demonstrating to the world its ability to establish the most sophisticated reconstruction plans for East Japan, based on three principles: first, create a regional society that is highly resistant to natural disasters; second, establish a social system that allows people to live in harmony with the global environment; and third, build a compassionate society that cares about people, in particular, the vulnerable.

The Japanese people rose from the ashes of the Second World War using our fundamental strength to secure a remarkable recovery and the country's present prosperity. I have not a single doubt that Japan will overcome this crisis, recover from the aftermath of the disaster, emerge stronger than ever, and establish a more vibrant and better Japan for future generations.

I believe that the best way for Japan to reciprocate the strong *kizuna* and cordial friendship extended to us is to continue our contribution to the development of the international community. To that end, I will work to the best of my ability to realize a forward-looking reconstruction that gives people bright hopes for the future. I would wholeheartedly appreciate your continued support and cooperation.

NAOTO KAN is prime minister of Japan.

福島第一原発事故等に関する日本政府機関HPにおける外国語での情報提供

1 英語

主な内容	掲載場所	初回掲載日	最終更新日	更新回数
総理・官房長官会見、メッセージ等	首相官邸ホームページ	3月11日	5月29日	286回
原子力発電所への被害状況や原子力安全・保安院の対応等	原子力安全・保安院ホームページ	3月12日	5月31日	530回
渡航関連情報、国際機関が発出した情報等	外務省ホームページ	3月13日	5月31日	34回
原子力発電所周辺の気象資料等	気象庁ホームページ	3月13日	5月31日	250回
被災後の原子力施設の状況のサマリー	経済産業省ホームページ	3月15日	5月28日	46回
環境モニタリング結果(空間線量率、積算線量、海域、航空)等	文部科学省ホームページ	3月16日	5月31日	1153回
食品・飲料水の放射線検査、出荷制限／摂取制限等	厚生労働省ホームページ	3月23日	5月31日	208回
放射線拡散予測、環境モニタリング結果評価等	原子力安全委員会ホームページ	3月23日	5月31日	154回
農林水産物に関するQ&A等	農林水産省ホームページ	3月25日	5月31日	122回

2 中国語

主な内容	掲載場所	初回掲載日	最終更新日	更新回数
渡航関連情報、国際機関が発出した情報等	外務省ホームページ	3月15日	5月31日	33回
環境モニタリング結果(空間線量率、積算線量、海域、航空)等	文部科学省ホームページ	3月16日	5月31日	1067回

3 韓国語

主な内容	掲載場所	初回掲載日	最終更新日	更新回数
渡航関連情報、国際機関が発出した情報等	外務省ホームページ	3月15日	5月31日	30回
環境モニタリング結果(空間線量率、積算線量、海域、航空)等	文部科学省ホームページ	3月16日	5月31日	1057回

4 その他の言語(ポルトガル語、スペイン語及びロシア語)

主な内容	掲載場所	初回掲載日	最終更新日	更新回数
渡航関連情報	外務省ホームページ	3月30日	5月31日	4回

在外公館ウェブサイトにおける事故関連情報の提供

・ 掲載公館数 : 99公館

※アジア・大洋州地域（19）、北・中南米地域（18）、欧州地域（33）、
中東・アフリカ地域（25）、国際機関代表部（4）

・ 掲載言語 : 29言語

※日本語、英語、スペイン語、仏語、中国語、ロシア語、韓国語、ドイツ語、イタリア語、ポルトガル語、インドネシア語、トルコ語、ポーランド語、チェコ語、アゼルバイジャン語、スロバキア語、ルーマニア語、エストニア語、タイ語、アラビア語、グルジア語、ハンガリー語、クロアチア語、ノルウェー語、リトアニア語、ボスニア語、ラトビア語、ブルガリア語、ベトナム語

- ・ 掲載日 : 大多数の公館においては、地震直後（3月11日）から3月中旬頃までに関連情報のウェブサイトへの掲載を開始している。各公館とも適宜情報の更新を行っている他、関連省庁等（総理官邸、外務省、経産省、文科省、国交省、厚労省等）のウェブサイトへのリンクを設置することにより、最新情報の提供に努めている。

INESに基づく暫定評価の考え方

国際原子力機関（IAEA）及び経済協力開発機構の原子力機関（NEA）が、原子力施設等の個々の事故・トラブルについて、それが安全上どのような意味を持つものかを簡明に表現できるような指標として策定し、1992年3月に加盟各国に提言した INES（国際原子力・放射線事象評価尺度）については、我が国においても、1992年8月1日から運用を開始している。その運用において、我が国では、トラブル発生後、原子力安全・保安院（以下、保安院）が暫定評価を行い、原因究明が行われ再発防止対策が確定した後、総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会に設置された INES 評価小委員会が専門的、技術的な立場から検討し、正式評価を行うこととしている。

今回の東京電力福島第一原子力発電所の事故では、事故の状況を判断できるようになってきた時点において、第1報から第4報まで暫定評価を更新しており、それぞれの詳細な暫定評価の考え方について、以下に示す。

（1）第1報

東北太平洋沖地震による福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の事故・トラブルに対する INES の適用については、3月11日15時42分に福島第一原子力発電所1～4号機において全交流電源喪失により電動駆動ポンプが使用不能となり、さらに福島第一原子力発電所1、2号機において原子炉水位の監視ができず注水状況が不明なため、注水されていない可能性を踏まえて、16時36分には非常用炉心冷却装置注水不能と判断したことから、保安院は、速報として、レベル3の暫定評価を行い、IAEAのホームページ Nuclear Events Web-based System (NEWS)に投稿し公表した。なお、投稿では福島第一原子力発電所1、2号機に加えて福島第二原子力発電所1号機についてもレベル3としているが、その後の整理では、電動駆動ポンプが使用不能となった時点で福島第一原子力発電所3、4号機についてもレベル3であり、福島第二原子力発電所1号機に加えて福島第二原子力発電所2、4号機についても、津波による溢水で残留熱除去海水系のポンプが動作不能となり、崩壊熱を海へ輸送できなくなっていたことから、レベル3となるものであった。

（2）第2報

3月12日、さらに事故は進展し、福島第一原子力発電所1号機において格納容器ベントや原子炉建屋の爆発があり、環境への放射性物質の放出に至ったが、その際に放出した放射性物質の中にヨウ素、セシウム等が確認されたことから、炉心インベントリーの約0.1%を超える放射性物質の燃料集合体からの放出をもたらす事故が発生しているものと判断し、速報と

して、レベル4の暫定評価を行い、NEWSに投稿し公表した。なお、原子炉施設の電源が喪失していて排気筒モニタ等での放出放射エネルギーに関する測定値が得られなかった他、発電所周辺は西風で海に向かって流れていたため、周辺のモニタリングの測定値の上昇が比較的小さかったこともあり、放出放射エネルギーは現在想定している程の放出があったものとは認識できておらず、事故の終息に至っていないため、INESユーザーズマニュアル2008年版の基準のうち「人と環境」にかかる評価は今後実施するものとした。同様に、燃料の損傷が数%相当を超えないと判断したものでもなく、レベル4以上、との認識であった。

(3) 第3報

その後、福島第一原子力発電所2、3号機についても燃料の損傷が起き、各号機の格納容器内雰囲気モニタ(CAMS)の測定値及びその値に基づく燃料損傷割合推定値が東京電力から報告^{※1}された。当該推定値は、原子炉冷却材喪失事故を想定したスクラム後の経過時間とCAMS指示値との関係図を基に出されたものであり、今回の事故とは必ずしも想定が整合しているものではないため、あくまで推定であって数値には不確かさが残るものの、その後のプラントデータの推移も確認し、燃料の損傷が数%相当を超えることは間違いないものとして、保安院は、3月18日に福島第一原子力発電所1～3号機についてレベル5の暫定評価を行い、報道発表するとともに、NEWSに号機毎に投稿し公表した。その際には、福島第一原子力発電所4号機、福島第二原子力発電所1、2、4号機についてのレベル3の暫定評価もあわせて報道発表するとともに、NEWSに号機毎に投稿し公表した。なお、保安院は、このときも、放射性物質の環境への放出は継続しており、事故の終息に至っていないため、放出放射エネルギーの推定による「人と環境」にかかる評価は今後実施するものとした。

※1 東京電力は、3月15日時点で、燃料損傷割合の推定値について、1号機約70%、2号機約33%、3号機約30%とされており、4月27日にそれぞれ約55%、約35%、約30%と訂正されている。

(4) 第4報

以上の経緯から、福島第一原子力発電所の事故・トラブルに対するINES評価は大気中への放出放射エネルギーの推定が課題となっていたため、保安院は、推定作業を進め、4月12日に推定値をとりまとめてレベル7の暫定評価を行い、報道発表するとともに、NEWSにサイト全体として投稿し公表した。評価においては、保安院では、原子力安全基盤機構(JNES)の原子炉の状態等の解析結果から試算を行い、福島第一原子力発電所の原子炉から大気中への放射性物質の総放出量をまとめており、表に示すとおり、INES評価

のレベル7に相当する値となっている。

また、原子力安全委員会においても大気中への放射性物質の総放出量の推定的試算のその時点での結果がとりまとめられ、ヨウ素 131 とセシウム 137 について、モニタリングの測定結果から逆算により福島第一原子力発電所全体の放出量として求められており、同じくレベル7に相当する値となっている。

	福島第一での想定放出量		(参考)
	保安院概算	安全委員会発表値	チェルノブイリでの放出量
ヨウ素 131 ... (a)	13 万テラベクレル (1.3×10^{17} Bq)	15 万テラベクレル (1.5×10^{17} Bq)	180 万テラベクレル (1.8×10^{18} Bq)
セシウム 137	6 千テラベクレル (6.1×10^{15} Bq)	1 万 2 千テラベクレル (1.2×10^{16} Bq)	8 万 5 千テラベクレル (8.5×10^{16} Bq)
(ヨウ素換算値) ... (b)	24 万テラベクレル (2.4×10^{17} Bq)	48 万テラベクレル (4.8×10^{17} Bq)	340 万テラベクレル (3.4×10^{18} Bq)
(a) + (b)	37 万テラベクレル (3.7×10^{17} Bq)	63 万テラベクレル (6.3×10^{17} Bq)	520 万テラベクレル (5.2×10^{18} Bq)

(注) 保安院概算と原子力安全委員会発表値におけるヨウ素換算値は、INES ユーザーズマニュアルに基づく換算を当院が行った。本表に記載の値は、本報告書の「VI. 福島原子力発電所等の事故の発生・進展」の「5. 福島原子力発電所等の各号機等の状況」に記載した事象進展解析のその時点での試解析の結果に基づくものであり、その後の解析条件の検討を踏まえて本報告書ではまとめているため、総放出量の推定値が異なっている。

INES 評価のレベル7に相当する値は、放射線影響としてヨウ素 131 と等価となるように換算した値として数万テラベクレル (10^{16} ベクレルのオーダー) を超える値。

また、この暫定評価にあたっては、以下の点に留意して対応した。

① レベル7公表の際の説明

レベル7の暫定評価を公表する際には、レベル7はINESの評価の中で最も重い評価だが、過去同じ評価となったチェルノブイリ発電所事故における環境への放射性物質放出量と比べると、現時点では約1割前後と見込まれていることその他、以下の点について説明を行っている。

・チェルノブイリでは急性の大量被ばくによる死者が28人出た。東京

電力福島第一発電所事故（以下、東電福島）では、そのような事態は発生していない。100mSv を超える被ばくをした者は 21 人いるものの、線量を管理しつつ作業を行っている。

- ・チェルノブイリでは原子炉が爆発した後、大規模な火元が発生し、多量の放射性物質が広範囲に拡散された。東電福島では水素爆発はあったものの、大規模かつ継続的な火元はない。
- ・チェルノブイリでは放射性物質による汚染のため、事故後作業に立ち入ることが困難で、放置せざるを得なかった。東電福島では、事故を収束するための作業を行える状況は確保されている。

また、本評価で用いた放出放射エネルギーの推定値はその時点での試算であり、放射性物質の環境への放出は継続しており、その後も継続して情報を収集し、評価していくこととしている。その評価内容については、本報告書の VI. 福島原子力発電所等の事故の発生・進展」の「5. 福島原子力発電所等の各号機等の状況」及び「VI. 放射性物質の環境への放出」の「1. 放射性物質の空気中への放出」に記載したとおりである。

② 評価・広報の時期

レベル 7 の暫定評価については、保安院が、評価・公表が遅いなどの指摘を受けている。実態としては、科学的データに基づく公平な評価を行うため、プラントのデータ入手に努め、蓄積したデータに基づき「VI. 福島原子力発電所等の事故の発生・進展」の「5. 福島原子力発電所等の各号機等の状況」に記載した検討や、「VI. 放射性物質の環境への放出」の「1. 放射性物質の空気中への放出」に記載した検討を行う時間が必要であったところであり、保安院は、4 月 12 日の時点で、試算段階ではあるものの、レベル 7 に相当する値であることを判断したものである。

今回の暫定評価にあたって、保安院は、広報としての必要性を考えた場合、不確かな状態での取扱いをどうすべきだったのか、INES 評価にかかわらず、大規模な事故における運用の難しさを目の当たりにした。特に INES は数値としてわかりやすい反面、評価にあたってはマニュアルに基づき詳細に検討する必要がある、海洋への放射性物質放出についての人と環境への影響の考慮など、一般の受け止めるイメージとの間でのギャップがあるために誤解が生じる可能性があり、そのギャップの払拭を平時より進める必要があるものと考えられる。